

随想

『安い日本の深刻問題』を読んで

日本経済の停滞と失われた感性

(株)PPQC研究所 加藤 宏光

本誌の本年九月号に寄稿した「年収一〇〇〇万円がカリフォルニアでは低所得である」ことに絡んで、安い日本について再度考えてみたい。きっかけはダイヤモンド・オンラインに記載されていた「大江千里氏が「フレーム一杯二〇〇〇円」の米国から語る、安い日本の深刻問題」という記事に触れたことである(DIAMOND・ONLINE、二〇二二年八月二十五日)。

日本の景気が二五年にわたって低迷し、物価が世界的にも安いことについては、すでに述べたので、詳述は避けるが、ちなみにハンバーガー価格の対比を再度挙げてみよう。わが国では三九〇円であり、アメリカでは五五二円、韓国では四四〇円、さらに中国では三八〇円である(注1)。

給与水準が低く、物価が安いのは、国内で生活するだけなら大きなダメージは受けない。日本円を

持つて海外へ出かけると、円の安さを実感することになる。

かつては円が安く、対ドルで二四〇円ほどであった。二〇年ほど前に家族でヨーロッパを旅したことがある。女性憧れの町パリに着いて、とりあえず昼食を、とばかりカフェに入った。四人のオーダーは、それぞれホットドックとコーラである。支払は二万三〇〇〇円余り。当時の日本であれば、六〇〇〇円も払えばお釣りがあろう程度の食事にその倍以上である。

当時まだヨーロッパ事情に詳しくなかった筆者は、その夜のホテルで事情を話し「これは随分高くはないですか?」と聞いてみた。ホテルスタッフの曰く、「少し高めかもしれないが、こんなもんじゃないですか!」

見る間に財布が軽くなる思いが強く印象に残っている。現在、ニューヨークやロサンゼルス

スでホットドックとコーラを四人がそれぞれ注文すれば、このときと似た金額を支払うことになるであろう。こんな話を筆者のラボで話したとき、現在、社長を預けている獣医師(白田)が、次のエピソードを紹介した。

前回ラボのメンバーでハワイへ出掛けたときに、到着の日に若手三人を連れてマクドナルドショップへ行つたそう。普通にマックとコーラを頼んだところ、四人で一〇〇〇円であったとのこと。足掛け四年前には、ハンバーガーとコーラで二、五〇〇円はかなり高い。欧米では、この他にテーブルチップが必要とされることから、一万円札が簡単に飛んでしまう。

それでは、アメリカ並みに物価が上がるのが理想的なのだろうか?!

一九二九年のニューヨーク市場の暴落は世界恐慌として、世界経済

を奈落の底へ突き落とした。このような経済不況への対策として、国債を前提として国が借金をして、これを原資とした公共事業を立ち上げることによって「官主導の経済を振興」させることにより、民間の経済復興の起爆剤とする。

この経済理論を「ケインズ経済論」と呼ぶ(注1)。

九月二十七日現在自民党の総裁選挙直前である。候補の中に、この「ケインズ経済論」を前提として日本側経済を立て直す、としている候補者がいる(高市早苗衆議院議員)。この方法は京都大学教授の藤井聡氏等がかかねてより主張していた理論(注2)とよく似ている。

先進各国、最近二〇年の経済成長のグラフを提示されることが多い。ここで、日本のみが消費税率を上げることによって経済状況が悪化し、ほぼ二〇年にわたって横ばいであり、その他の国々では着

実な成長を続けていることが印象付けられる。

確かに事実であるが、筆者には今一つ納得感が得られない。さまざまな企画で、先進国の経済成長とわが国の停滞が取り上げられている。論拠は「①財政出動」が貧困であること「②プライマリーバランスの維持」であり、それらは納得できるのであるが、微妙な違和感がぬぐえない。かつての中国のように未熟な国において、大多数の低所得者が成長により豊かな生活を求めている条件下では、右肩上がりに大きく成長するのは、日本における七〇年代の急成長を見ても当然である。しかし、アメリカやヨーロッパの諸国の伸び率はほぼインフレ率に比例しているように感じられ、ここから財政出動による官製経済の伸び率をマイナスした場合、日本の停滞と誤差程度になってしまっただけではないだろうか!? 経済の伸び率より、貧困層の増大が問題なのではないのだろうか?

世帯年収の中央値は二〇二〇年で約一〇〇万円低下している。このテレビ等で報道されている。それから見れば、確かにこの国の物価は低迷(低下)し、それを支えているのが、規制緩和による非正規労働者の増加に依存する低賃金業者であること

は否めない。

インターネット情報によれば、日本の子供の貧困率は二四%(七人に一人)を超え一九八五年時点の一〇・九%から増大している、と記述されている(https://www.nippon-foundation.or.jp)。

先に挙げた先進国のそれぞれで子供の貧困が問題となっていないのは北欧の国々で、一億を超える人口の国では子供の貧困が大きな課題であり、それが格差に起因していることは明らかである。右肩上がりの経済で解決する問題とはどうしても思えない。中国で、かの鄧小平が掲げた「先富論」で急成長を遂げている中国でも格差問題が深刻化し、ついには習近平主席が「共同富裕の理論」として、先富論を否定的に批判し始めている。

かつて本誌で取り上げた「長時間かせぎの資本主義(注3)」という書物で触れられているが、筆者には現在の経済が限界面に接しているように感じられる。

先日YouTubeで面白いテーマが取り上げられていた(Ypc・平成とは何だったのか)。講師は元東大総長の吉川弘之氏他である。わが国が敗戦以降どのような形で成長してきたのかを取り上げていた。その中に次の逸話があった。

若かりし頃イギリスの工業設計事務所現場を訪問した。そこにいた五〇人ほどの技術者の中で大卒の人数を聞いたところ、ゼロ人。答えた責任者は「なぜ、そのような質問をするのか?」と不審そうであった。現場労働者と頭脳労働者の区分が明確で、大卒者は現場とは隔絶されるのが社会システムであったのである。日本との差はここであり、現場にはパート労働者から大卒まで、一緒にテーマを追求する姿勢がどこにもあった。それがわが国が敗戦後急速に成長できた原動力であった、と回想する。

筆者も、かつての松下電器(現在パナソニック)で、トースターの焼きカス対策アイデアを工場で働くパートのおばさんが提案し、それに基づいて新商品がヒットした、という記事を読んだことを思い出した。

筆者が臨床獣医師として養鶏業界へ入った当時(一九七七年)には、現場を巡回するとき現場のスタッフが「何をしているの?」と興味深げに近寄り、解剖の様子を眺めていた。現場との情報交換で、お互いに成長できたことも多い。

今はどこかに失ってしまったこの感性が、経済を発展させる原動力であったことを思い起こし、これからのことを憂うのである。

注1.. ジョン・メイナード・ケインズが一九三六年にまとめた経済理論不況は購買力の低下によるもの、過剰な貯蓄は経済を疲弊させる要因等の要因を分析し、行政の対応でこれを克服することを可能と説いた。

注2.. 新貨幣論と呼ばれる。先進国では、国債の発行を前提とした国家破綻は起きない、とする。国は適度な国債を発行し、公共事業で経済振興を主導するのが良い、とする。アメリカやヨーロッパ等では、新型コロナウイルスによるパンデミック感染で疲弊した経済を国債による莫大な特別予算で支えている。これは、基本的には「新貨幣論」に基づいている、とされる。

注3.. ヴォルフガング・シュトレイク著(鈴木直訳)、みずす書房発行。危機を「時間かせぎ」によって先送りしてきたのが資本主義の歴史。インフレ(名目成長)が実質成長を肩代わりする。当面の危機を先送りした。新自由主義(規制緩和と民営化)に国の負担を肩代わりさせ、またこれにより資本の収益率は上がる。その結果、巨額の債務が積み上がった。先送りして危機を解決できるのか、民主主義が資本主義をコントロールできるのかをテーマとした現代資本主義論